

# 出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

直近の決算日: 令和 7 年 3 月 31 日

1. 団体の概要			
団体名	(公財)	諫早湾地域振興基金	
設立年月日	昭和58年11月16日		
所在地等	〒 854-0063		
	諫早市貝津町3118-5		
	TEL	0957-26-6808	
	Fax	0957-26-6841	
	E-Mail	tashiro-h@ikikin.or.jp	
県所管課	農林 部	諫早湾干拓 課	
資本金・ 基本金等の額 (千円)	主な出資者	出資額(千円)	比率(%)
	長崎県	1,575,100	95.00
	諫早市	58,631	3.54
	雲仙市	24,269	1.46
			0.00
			0.00
	その他		0.00
	総 額	1,658,000	100.00
設立目的、経緯及び根拠法			
諫早湾干拓事業の実施により、漁業を廃止することとなる漁業者等の生活再建のための指導及び助成、漁業者等の生活再建対策と諫早湾地域の振興対策に必要な調査及び資金の助成、並びに郷土資料館その他の公益的施設の整備等を行うことにより、諫早湾内漁業者の生活安定と諫早湾地域の振興に資することを目的に、昭和58年11月に設立された。 (民法に基づく) なお、平成26年4月1日付で公益財団法人に移行し、諫早湾干拓事業の推進に伴う諸課題に対応するため、諫早湾地域における水産振興や地域振興に関する事業を行っている。 (一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律に基づく)			
定款等に定める事業			
(1)増養殖、漁場改良、漁業施設整備、水質保全等、諫早湾の水産振興の取組みへの助成 (2)諫早湾の水産振興に寄与する調査研究 (3)潮受堤防、自然干陸地等、諫早湾干拓事業によって生まれた地域資源の利活用、情報発信、環境美化などによる魅力づくり等への助成 (4)諫早湾地域における水産振興と地域振興のための情報発信、情報収集及び関係機関・団体との連携・調整等 (5)諫早湾の水産振興を図るために必要な漁業協同組合及び漁業者の経営基盤安定等のための支援事業 (6)その他この法人の目的を達成するために必要な事業			
ホームページURL			

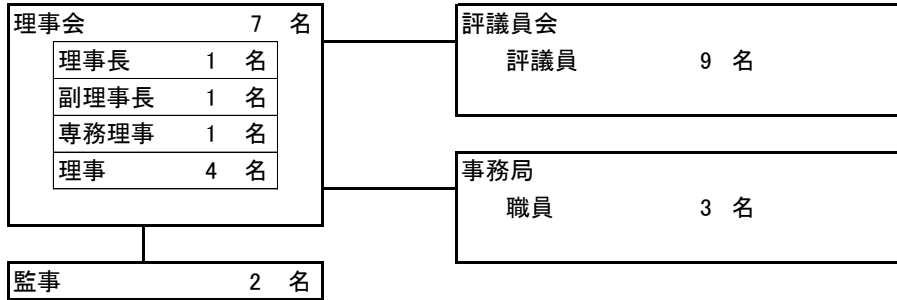
2. 組織・人員の状況(3月31日現在)												
役員 (名)	区分		R4	R5	R6	プロパー	派遣県職員	兼務県職員	県OB	他自治体	民間	その他
	常勤		1	1	1	1						
	非常勤		8	8	8			1		4	3	
	合 計		9	9	9	1	0	1	0	4	3	0
職員 (名)	R4	R5	R6	正規職員		派遣 県職員	兼務 県職員	非正規職員		他自治体	民間	その他
				うち県OB				うち県OB				
	3	3	3	1				2	2			
1人当たり人件費(年度推移)				R4		R5		R6		平均年齢		賞与月数
常勤役員報酬年額(千円)				*		*		*		* 歳		
正規職員平均給料月額(千円)				*		*		*		* 歳		* 月
1人当たり人件費(R6、年代別)				20代以下		30代	40代	50代	60代以上			
正規職員平均給料月額(千円)										*		
各年代別正規職員数(名)										1		
県からの常勤又は非常勤役員				県の役職				団体での役職				区分
				県知事				理事長				非常勤
上記役員以外の顧問等												
県派遣又は兼務職員												

**出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)**

【共通】

**2. 組織・人員の状況(3月31日現在)(続き)**

組 織 図



**3. 県財政負担の状況(千円)**

〈当年度受入額〉		〈当年度末残高〉	
補助金	なし	貸付金残高	なし
負担金	なし	損失補償・債務保証残高	なし
委託料	なし	<div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%; position: relative;"> <div style="position: absolute; top: 0; right: 0; border-top: 1px solid black; border-right: 1px solid black;"></div> </div>	
貸付金	なし		
損失補償・債務保証額	なし		
出資金	なし		

**4. 県の政策との関連性**

1 政策目標

■元気で豊かな農林水産業を育てる

元気で豊かな農林水産業を育てる

2 県との役割分担

県の役割		団体の役割
県内全域での事業執行を行う必要がある		諫早湾干拓事業の推進に伴う諸課題に対応するため、諫早湾及びその周辺地域に特化した水産振興、地域資源の利活用や環境美化事業への助成や調査研究。
団体に委ねる理由		説明
<input type="radio"/>	県が直接実施するよりも効果的・効率的に事業実施可能	地域における施策要望に対して、国や県の事業メニューに無い場合でも、地域要因を勘案したきめ細やかな対応が可能。
<input type="checkbox"/>	県が直接実施することが困難	
<input type="checkbox"/>	その他	

3 事業実施状況

事業名	事業概要	事業費(千円)	主な実績	事業の評価、今後の方向性
1 魅力ある諫早湾水産業創出支援事業	水産振興への助成・調査研究	37,908	助成金22,077千円 調査研究費4,046千円	一定の役割を果たしている。引き続き支援が必要と判断。
2 ひとが行き交う諫早湾づくり促進事業	地域振興への助成	7,094	助成金2,970千円	一定の役割を果たしている。引き続き支援が必要と判断。
3 水産業経営安定対策事業	漁業者の経営基盤安定のための助成	944	助成金130千円	一定の役割を果たしている。引き続き支援が必要と判断。

**出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)**

【共通】

5. 中期経営計画等の進捗状況・事業目標の達成状況										◎ 達成	○ 一部達成	× 未達成	— 未実施
中期計画	No.	項目名	R6 実績	計画上の目標値					最終年度 (R )	達成状況			
				R5	R6	R7	R8	R9					
		受益者の視点に立った水産振興・地域振興事業への助成金額の確保及び調査研究の充実	29,093	資産の適正な運用により力キ・アサリ等の安定的な生産のための事業予算を確保する。	同左	同左	同左	同左	未定	◎			
	①	(目標値設定の根拠・考え方)											
		受益者の意見を聴く場や調査研究に関する検討委員会での議論を経て計画等を策定している。											
		(翌年度に向けての改善事項等)											
		令和4年度から当面5年間の当基金のあり方に関する方針に基づき、毎年度、県や関係市、受益者との協議を経て事業を実施していく。											
	No.	項目名	R6 実績	計画上の目標値					最終年度 (R )	達成状況			
	②	(目標値設定の根拠・考え方)											
		(翌年度に向けての改善事項等)											
	No.	項目名	R6 実績	計画上の目標値					最終年度 (R )	達成状況			
	③	(目標値設定の根拠・考え方)											
		(翌年度に向けての改善事項等)											
	No.	項目名	R6 実績	計画上の目標値					最終年度 (R )	達成状況			
④	(目標値設定の根拠・考え方)												
	(翌年度に向けての改善事項等)												
事業目標	No.	項目名	R4	R5	R6	備考							
	①	水産振興(助成金)	(計画) 29,260千円	27,809千円	26,522千円								
			(実績) 26,739千円	24,278千円	22,077千円								
	②	水産振興(調査研究)	(計画) 4,500千円	4,500千円	4,500千円								
			(実績) 4,246千円	4,407千円	4,046千円								
	③	地域振興(助成金)	(計画) 3,700千円	4,000千円	4,000千円								
		(実績) 2,400千円	2,400千円	2,970千円									
(県が期待する効果の実現)													
評価結果			評価理由										
○	十分実現している	環境要因により変動はあるが、漁場改良整備、生産量拡大のための設備の整備、増養殖や加工開発等の取り組みにより、一定以上の成果が出てきている。											
	概ね実現しているが未実現の部分がある												
	実現できていない												
(計画達成状況の判定)													
判定項目		評価基準							点数				
①	中期経営計画の策定	[2点]中期経営計画(計画期間3年以上)を策定している							2				
②	中期経営計画の目標達成	[1点]目標を1項目達成 [2点]2項目以上達成							1				
③	事業目標の達成	[1点]事業目標を1項目達成 [2点]2項目以上達成							2				
④	県が期待する効果の実現	[1点]効果を概ね実現している [2点]十分実現している							2				
合計									7				

**出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)**

【公益法人会計基準適用法人用】

直近の決算日: 令和 7 年 3 月 31 日

6. 財務の状況							(単位: 千円、%)	
項 目		R4		R5		R6		
		金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	
【貸借対照表】								
流動資産		41,007		28,833	70.31	16,864	58.49	
うち金銭債権額		52		0	0.00	0	-	
固定資産		1,710,451		1,685,785	98.56	1,659,007	98.41	
基本財産		1,709,957		1,684,147	98.49	1,657,649	98.43	
特定資産		0		0	-	0	-	
その他固定資産		494		1,638	331.58	1,358	82.91	
資産合計(A)		1,751,458		1,714,618	97.90	1,675,871	97.74	
流動負債		36,797		24,421	66.37	11,574	47.39	
うち短期借入金		0		0	-	0	-	
固定負債		0		0	-	0	-	
うち長期借入金		0		0	-	0	-	
うち退職給付引当金		0		0	-	0	-	
負債合計		36,797		24,421	66.37	11,574	47.39	
指定正味財産		1,709,957		1,684,147	98.49	1,657,649	98.43	
一般正味財産		4,704		6,049	128.59	6,648	109.90	
正味財産合計(B)		1,714,661		1,690,196	98.57	1,664,297	98.47	
団体債務保証額		0		0	-	0	-	
【正味財産増減計算書】								
経常収益(C)		17,420		20,656	118.58	21,592	104.53	
うち受託事業収入		0		0	-	0	-	
うち補助金収入		0		0	-	0	-	
うち基本財産等運用益収入		17,409		20,606	118.36	21,530	104.48	
うち自己収入(D)		0		0	-	0	-	
うち県財政支出額(E)		0		0	-	0	-	
経常費用		60,220		50,718	84.22	48,493	95.61	
事業費		56,714		48,117	84.84	45,945	95.49	
うち人件費(F)		21,320		14,942	70.08	14,748	98.70	
管理費(G)		3,506		2,601	74.19	2,547	97.92	
うち人件費(H)		2,609		1,700	65.16	1,675	98.53	
当期経常増減額(I)		-42,800		-30,062	70.24	-26,901	89.49	
経常外損益		43,000		31,407	73.04	27,500	87.56	
当期一般正味財産増減額(J)		200		1,345	672.50	599	44.54	
当期指定正味財産増減額(K)		-51,897		-25,810	49.73	-26,498	102.67	
(会計方針の変更による影響額)		29		65	224	78	120	
【収支計算書等】								
当期収入		60,420		52,156	86.32	49,092	94.13	
当期支出		60,220		51,955	86.28	48,213	92.80	
当期収支差額(L)		200		201	100.50	879	437.31	
次期繰越収支差額(M)		4,211		4,411	104.75	5,290	119.93	
【会計単位別】								
	経常収益	経常費用	当期経常損益	当期収入	当期支出	当期収支差額		
一般会計	21,592	48,493	-26,901	49,092	48,213	879		
特別会計								
合 計	21,592	48,493	-26,901	49,092	48,213	879		
各財務数値の増減理由及び各種引当金の設定状況等								
基本財産の一部取崩を財源として予算編成・執行している結果である。諫早湾地域の実情として、現段階で助成事業等の大幅な縮小は難しい状況である。								
(財務状況の判定)								
判定項目		R4	R5		R6		点数	
		数値・比率	数値・比率	対前年度比	数値・比率	対前年度比		対前々年度比
①	当期経常増減額率(I/C)	-245.69	-145.54	59.23	-124.59	85.61	50.71	0.0
②	当期一般正味財産増減額率(J/C)	1.15	6.51	567.15	2.77	42.60	241.63	-0.8
③	当期指定正味財産増減額(K)	-51,897	-25,810	49.73	-26,498	102.67	51.06	0.0
④	正味財産比率(B/A)	97.90	98.58	100.69	99.31	100.74	101.44	0.0
⑤	次期繰越収支差額(M)	4,211	4,411	104.75	5,290	119.93	125.62	0.0
⑥	県財政支出率(E/C)	0.00	0.00		0.00			0.0
⑦	自己収入比率(D/C)	0.00	0.00		0.00			0.0
⑧	管理費比率(G/C)	20.13	12.59	62.56	11.80	93.68	58.61	0.0
合計							-0.8	

※判定項目ごとに評価基準に基づき採点

**出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)**

【共通】

**7. 経営内容及び事業活動についての総合判定**

**(団体の自己評価)**

「計画達成状況」「財務状況」の合計点数	6.2		総合判定	A
---------------------	-----	---	------	---

5点以上:A	－5点以上～5点未満:B	－5点未満:C	8/*
概ね良好	改善の余地あり	一層の努力が必要	

**※事業活動・経営の努力・今後の課題及び改善事項等**

令和3年度において、令和4年度以降の基金のあり方を検討するため検討委員会を設置し、その提言を踏まえて、当基金の今後のあり方に関する方針(第2期)を策定した。2期方針でも、引き続き基金事業の中核をなすカキ・アサリの生産にかかる事業や、基金の安定的な運営に要する経費等についての「事業効果維持促進枠」として基金財産の一部処分による財源を充てる方針を堅持し、調査研究については基金主体事業を重点化・効率化し漁業主体事業の支援強化などの見直しを行った。また、今後、諫早湾地域を取り巻く情勢など、今後5年間のうちに基金の置かれた状況に大きな変化があった場合には、必要に応じ、あり方方針の再検討を行うこととしている。

**(県の評価)**

合計点数	7.2	※評価の内容、県評価での加点・減点、総合判定の理由
		(加点・減点を行う場合は、点数及び理由を具体的に記載ください。)
総合判定	A	諫早湾地域の水産業は未だ厳しい状況が続いており、事業規模を縮小することなく年度間較差のない安定した支援を行うことが必要である。 そのような中、当該法人は諫早湾内の水産振興等に資する事業を行うことで、地域における重要な役割を担っており、存在意義は依然として大きいものである。
		※加点の理由 中期経営計画の目標達成について、そもそもの目標が1つであることから、形式上「1項目達成」として1点としているが、中期経営計画に沿った経営が行われており、次期中期経営計画の策定についても、令和2年度に「あり方検討委員会」を設置し、諫早湾を取り巻く状況に照らしてその方向性や経営内容の検討を行うとされている。令和3年度に同委員会において、令和4年度から令和9年度の5年間の経営の方向性が示され、適切な対応が行われている。 以上のことから、「中期経営計画の目標達成」について1点を加点し、総合判定は、「概ね良好」と判定する。

**(今後の県の関与の方針)**

地域における施策要望に対して、国や県の事業メニューに無い場合でも、地域要因を勘案したきめ細やかな対応が取られており、カキの生産基盤整備や生産技術向上、アサリの資源回復が推進の途上にある現状において、当面は、基本財産の一部処分を行ってでも、事業の継続が必要と判断したところ。  
 今後は、中長期的な資金計画等、当該法人の運営について監理を強化していく。